様式第１－４号（第４条関係）

年　　月　　日

**補助金交付申請書**

**（シェルター型工事費補助・屋根軽量化工事費補助）**

伊丹市長　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

（〒　　　－　　　　）

住所

氏名

電話番号　　　　－　　　　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代理者）

住所

団体名

氏名

電話番号　　　　－　　　　　　－

※　平日昼間に連絡がつきやすい電話番号を記入して下さい。

　　年度において，伊丹市住宅耐震化促進事業を下記のとおり実施したいので，補助金 円を交付願いたく「伊丹市住宅耐震化促進事業実施要綱」第４条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

２．事業の着手予定年月日　　　　　　 年 　　 月 　　 日

事業の完了予定年月日 　　　　　 　　 年 　　 月 　　 日

３．添付書類

１　様式第耐震１－３号(耐震改修工事等住宅概要書)

２　様式第耐震２－２号（補助金算定・清算書）

３　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で，次の各号のいずれかの写し

⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証

⑵　住宅の登記事項証明書

⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明(建築年月が記載されたもの)

⑷　その他住宅の所有者，建築年月を証明する書類

４　様式第耐震３－２号(耐震工事事業計画書)

５　所得証明書の写し

６　住宅耐震改修に係る図書

⑴　 付近見取り図(方位，道路及び目標となる地物を明示したもの)

⑵　 配置図

⑶　 平面図，立面図（耐震改修前後）

⑷　 その他耐震改修工事内容が確認できる図書

７　改修工事に係る建築確認済証の写し(改修工事(増改築含む)に建築確認が必要な場合のみ)

８　様式第耐震５－１号(耐震改修工事実績公表同意書)（屋根軽量化工事費補助の場合のみ）

９　委任状（代理人が申請手続きを行う場合は，委任状に代理人の資格（建築士の場合は，一級・二級等の別，登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

１０　改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し又は事業者グループに登録されていることがわかる書類（シェルター型工事費補助を除く）

１１　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し

１２　別表第７の補助の対象住宅の欄に掲げる要件のうち，⑴ウに該当する場合にあっては，昭和５６年６月１日以降に増築又は改築に係る工事に着工された部分がそれ以外の部分とエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接することが確認できる資料

１３　高齢者のみが居住する住宅に設置する場合は，居住者すべての年齢（生年月日）がわかる書類（運転免許証又は住民票の写し等）（シェルター型工事費補助の場合のみ）

別　記

**収支予算書**

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 摘要 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 摘要 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

（注）１ 収支の計はそれぞれ一致する。

　　 ２ 補助対象外の契約を含む場合は，摘要欄に全体契約額を記載する。

様式第耐震１－３号（第4条関係）

**耐震改修工事住宅概要書（個表）**

（シェルター型工事費補助・屋根軽量化工事費補助）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅の名称 |  | | | | | | | | | | | |
| 住宅の所在地（地番） |  | | | | | | | | １　所有者の住所と同一  ２　所有者の住所と別 | | | |
| 住宅の所有者 | 氏名 | |  | | | | | | | | | |
| 住所 | | ℡ | | | | | | | | | |
| 改修後住宅の  居住者  シェルター型工事費補助のうち高齢者のみが居住する住宅の申請の場合に記載 | 氏名 | |  | | | | 生年月日　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 氏名 | |  | | | | 生年月日　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 氏名 | |  | | | | 生年月日　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 氏名 | |  | | | | 生年月日　　　　　年　　月　　日 | | | | | |
| 工事監理者  又は施工者 | 事務所等名 | | | |  | | | | | | | |
| 担当者氏名 | | | | ℡ | | | | | | | |
| 建築確認年月日 | 年　　月　　日　　第　　　　号　・　不明 | | | | | | | | | | | |
| 検査済証 | 年　　月　　日　　第　　　　号　・　不明 | | | | | | | | | | | |
| 建築年月 | 年　　月頃竣工 | | | | | | | | | | | |
| 規　模  改修前：上段(　)書き  改修後：下段 | 地上 | (　) | | | 階　地下 | (　) | | 階　塔屋 | | (　) | 階 | |
| 建築面積 | | | | () | ㎡　　　　延べ面積 | | | | () | | ㎡ |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 店舗等の用に供する部分の  床　面　積 | | | ㎡ | | 延べ面積に対する  店舗等の用に供する部分の床面積の割合 | | | | ％ | | |
| 構造種別 | １　木造　　　２　鉄骨造　　　３　鉄筋コンクリート造  ４　鉄骨鉄筋コンクリート造　　５　その他（　　　　　　） | | | | | | | | | | | |
| 備　考 |  | | | | | | | | | | | |

様式第耐震２－２号

　　年　　月　　日

**補助金　算定・精算　書**

住宅改修業者登録　兵住　　　　第　　　　　　　号

所在地

会社名

代表者名

下記のとおり　見積り　・　精算　致します。

（ シェルター型工事費補助，屋根軽量化工事費補助 ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住宅の所有者 | |  | |
| 住宅の所在地（地番） | |  | |
| 総工事費 (c)=(a)+(b) | | 円 | |
|  | 補助対象工事費 (a) |  | 円 |
| その他工事費 (b) | 円 |

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

様式第耐震３―２号（第4条関係）

年　　月　　日

**耐 震 工 事 事 業 計 画 書**

伊丹市長　　　　　　　様

施工者　所在地

会社名

代表者名

様の所有されている住宅の耐震改修工事の計画は下記のとおりですので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　耐震改修の概要 | （補強方式）  □　屋根軽量化工事  　　□非常に重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事  　　□重い屋根を軽い屋根に軽量化する工事  　　□非常に重い屋根を重い屋根に軽量化する工事  □　シェルター型工事  （補強内容） |
| ２　改修前の診断  　結果（総合評点） | 改修前　　　　　点  ※屋根軽量化工事費補助の対象は、改修前の上部構造評点が下表以上となるものに限る   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 多雪区域外に所在する住宅 | | | | 屋根の仕様 | | 上部構造評点 | | 改修前 | 改修後 | | 非常に重い屋根 | 軽い屋根 | 0.4 | | 重い屋根 | 軽い屋根 | 0.5 | | 非常に重い屋根 | 重い屋根 | 0.5 | |
| ３　備　考 |  |

※　改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。

１　平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果

２　シェルター型工事を実施する場合で，新たに現況木造住宅の一般診断を行った場合は，当該耐震診断計算書（「補助金算定・精算書」に改修前の耐震診断計算書を添付した場合は省略可）